



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社旅工房 上場取引所 東
 コード番号 6548 URL https://www.tabikobo.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 高山 泰仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 前田 宣彦 (TEL) 03(5956)3044
 コーポレート本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	17,484	3.1	7	△97.7	△11	—	△10	—
29年3月期第3四半期	16,952	—	328	—	310	—	201	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1百万円(△99.5%) 29年3月期第3四半期 227百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△2.27	—
29年3月期第3四半期	56.07	—

- (注) 1. 平成29年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
 2. 平成30年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
 3. 当社は、平成28年12月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益又は四半期純損失を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,366	1,148	26.3
29年3月期	2,850	474	16.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,148百万円 29年3月期 474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,544	9.0	42	△86.6	22	△92.5	17	△90.7	3.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

1株当たり当期純利益は、公募増資による増加株式数（450,000株）及びオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（84,000株）を含めた期中平均株式数により算定しております。また、当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成30年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 —社（社名）—、除外 —社（社名）—
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	4,668,000株	29年3月期	3,600,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	—株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	4,587,534株	29年3月期3Q	3,600,000株

（注）当社は、平成28年12月10日付で普通株式1株につき100株の割合で、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式総数（普通株式）については、前連結会計年度の期首にこれらの分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、平成29年7月から9月の実質国内総生産（GDP、速報値）が7期連続のプラス成長となり、輸出産業を中心に企業業績が堅調に推移していることと設備投資の増加も見られることから、緩やかながら景気拡大傾向が続いております。

旅行業界につきましては、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）の調査によりますと、平成29年10月から12月におけるJATA会員旅行会社の業況感（DI値、Diffusion Index）は、海外旅行はマイナス16ポイントと平成29年7月から9月と比較して横ばいに推移し、国内旅行はマイナス4ポイントと同7ポイントの良化、訪日旅行はプラス14ポイントと同14ポイントの良化となっております。海外旅行の方面別に見ると、北米・オセアニア方面は回復基調にあるものの、アジア方面とハワイは緩やかな下降、ミクロネシア方面については引続き大幅な下落となっております。海外旅行の顧客層別では、学生層の旅行が緩やかに上昇する一方、ファミリー層は下落、インセンティブ旅行（企業・団体等による報奨旅行）は回復傾向にあります（2017年12月25日 一般社団法人日本旅行業協会「2017年12月期（第3回）旅行市場動向調査」）。このように、方面別や渡航目的別に見れば業況の好転と悪化が区々であり、海外旅行全体としてはこれまでの回復傾向が一服し横ばいの状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループでは、当社の東京証券取引所マザーズへの上場を記念した感謝セールや、ハロウィンキャンペーン、年末年始セール、卒業旅行特集といった時期に応じた各種キャンペーン等、回復傾向にある個人旅行需要の取込みに向けた施策を実施いたしました。また、SNSを活用したキャンペーンの実施によりSNS上でのフォロワー数を着実に増加させたほか、大手旅行代理店が企画するJRや新幹線と宿泊をセットにした国内旅行商品の提供や世界各国のクルーズツアーの本格販売を開始する等、顧客基盤の拡大にも努めました。さらに、法人営業の体制強化にも引続き取組み、企業や団体のお客様向けの業務渡航や団体旅行需要のほか訪日外国人によるいわゆるインバウンド旅行の需要獲得にも努めました。

一方で、ハワイ、バリ島、グアム等のビーチ方面につきましては、競合他社との価格競争のほか北朝鮮情勢やバリ島の噴火の影響で渡航者が減少したことで低調に推移しました。これに対し、アメリカ欧州方面につきましては、回復傾向にある旅行需要を着実に取り込むことで前年を上回る水準で推移しております。また、企業の業務渡航や団体旅行の取扱いにつきましては、お客様のニーズに応えるため組織面及び人員面から営業体制を強化したことが功を奏し引続き好調に推移しました。

しかしながら、利益面につきましては、ビーチ方面の不振等により売上総利益は前年同期を下回る結果となりました。加えて、将来の収益拡大に備えて人員を増強したことによる人件費増加と積極的な広告出稿による広告宣伝費の増加等から、販売費及び一般管理費も増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は17,484,376千円（前年同期比3.1%増）、営業利益は7,504千円（前年同期比97.7%減）、経常損失は11,269千円（前年同期の経常利益は310,658千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は10,402千円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益は201,844千円）となりました。

なおセグメントの業績については、当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,781,978千円と、前連結会計年度末比1,511,010千円増加しました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比1,076,273千円、旅行前払金が前連結会計年度末比379,650千円、売掛金が前連結会計年度末比115,912千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は584,398千円と、前連結会計年度末比4,479千円増加しました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が前連結会計年度末比23,749千円減少したこと、投資その他の資産(その他)が前連結会計年度末比25,608千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,140,541千円と、前連結会計年度末比854,990千円増加しました。これは主に、旅行前受金が前連結会計年度末比739,684千円、買掛金が前連結会計年度末比125,613千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は77,153千円と、前連結会計年度末比13,650千円減少しました。これは主に、リース債務が前連結会計年度末比12,324千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,148,682千円と、前連結会計年度末比674,150千円増加しました。これは主に、東京証券取引所マザーズへの当社上場に伴い実施した公募増資及びオーバーアロットメントによる売出しに関連して実施した第三者割当増資により資本金及び資本剰余金が前連結会計年度末比それぞれ336,526千円増加したこと、利益剰余金が前連結会計年度末比10,402千円減少したこと、繰延ヘッジ損益が前連結会計年度末比11,093千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期(通期)の連結業績予想につきましては、平成29年11月10日付で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	997,915	2,074,189
売掛金	352,226	468,138
割賦売掛金	88,213	71,957
旅行前払金	668,605	1,048,256
繰延税金資産	26,457	23,045
その他	138,077	97,008
貸倒引当金	△528	△618
流動資産合計	2,270,967	3,781,978
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	69,650	63,842
車両運搬具(純額)	5,384	4,039
リース資産(純額)	39,207	23,484
その他(純額)	8,183	7,309
有形固定資産合計	122,426	98,676
無形固定資産	76,878	81,649
投資その他の資産		
長期貸付金	4,986	4,896
繰延税金資産	8,035	5,890
差入保証金	217,043	217,037
その他	155,535	181,144
貸倒引当金	△4,986	△4,896
投資その他の資産合計	380,614	404,072
固定資産合計	579,919	584,398
資産合計	2,850,886	4,366,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	356,242	481,856
リース債務	22,690	18,042
未払法人税等	2,637	1,298
旅行前受金	1,643,239	2,382,923
賞与引当金	58,601	39,439
その他	202,139	216,980
流動負債合計	2,285,551	3,140,541
固定負債		
リース債務	19,880	7,555
資産除去債務	30,584	30,727
その他	40,338	38,870
固定負債合計	90,803	77,153
負債合計	2,376,354	3,217,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	426,526
資本剰余金	—	336,526
利益剰余金	376,879	366,476
株主資本合計	466,879	1,129,530
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△11,345	△251
為替換算調整勘定	18,997	19,403
その他の包括利益累計額合計	7,652	19,152
純資産合計	474,531	1,148,682
負債純資産合計	2,850,886	4,366,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,952,563	17,484,376
売上原価	14,516,446	15,123,079
売上総利益	2,436,117	2,361,296
販売費及び一般管理費	2,107,398	2,353,792
営業利益	328,719	7,504
営業外収益		
受取利息	34	23
受取配当金	242	4
違約金収入	7,000	—
受取補償金	—	1,910
その他	1,929	1,426
営業外収益合計	9,206	3,364
営業外費用		
支払利息	1,299	502
支払保証料	2,155	1,772
為替差損	21,708	8,634
株式交付費	—	4,021
支払手数料	—	6,735
その他	2,103	471
営業外費用合計	27,267	22,138
経常利益又は経常損失(△)	310,658	△11,269
特別損失		
固定資産除却損	756	—
特別損失合計	756	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	309,901	△11,269
法人税、住民税及び事業税	68,953	3,316
過年度法人税等	—	△4,810
法人税等調整額	39,104	627
法人税等合計	108,057	△866
四半期純利益又は四半期純損失(△)	201,844	△10,402
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	201,844	△10,402

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	201,844	△10,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	—
繰延ヘッジ損益	22,502	11,093
為替換算調整勘定	2,438	406
その他の包括利益合計	25,249	11,500
四半期包括利益	227,093	1,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,093	1,097
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月18日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、平成29年4月17日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式450,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ283,590千円増加しています。また、平成29年5月17日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当）による新株式84,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ52,936千円増加しています。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は426,526千円、資本剰余金は336,526千円となっております。